

07682P-00

2019  
年度版

TAC行政書士講座  
滝澤ななみ 編集協力

# 行政書士の 教科書

みんなが欲しかった！



別冊六法で  
条文も確認！  
赤シート  
対応

独学者のことを徹底的に考えた、  
最強にわかりやすい教科書

フルカラーの図表  持ち運びラクラク  
5冊に分解  
でイメージをつかみやすい！ できる！

TAC出版  
TAC PUBLISHING group

# はじめに

本書は、行政書士試験の試験科目についてまったく知識がない人でも、最初に手に取る1冊として役立つよう、普段の自分の生活と並行させて学習し、行政書士試験に合格するための基礎知識をきちんと身に付けられるよう、わかりやすさを重視して編集したものです。

ここでいうわかりやすさとは、体系的に理解しながら学習できるということです。

行政書士試験で出題される科目は、学習範囲が広く、かつ、細かいため、最初から細部ばかり見てみると、全体像がつかめなくなり、体系的な理解がおろそかになりがちです。そこで本書では、各科目の内容の全体像をつかみやすいように、全科目の概要がわかるスタートアップ講座と、各科目の冒頭には科目ガイダンスを設けました。また、本文は各科目の基本事項を中心に収録し、その科目の理解には影響しない細部は大胆にカットすることで、メリハリをつけた学習ができるように構成しました。さらに、フルカラーレイアウトにより、視覚的にも各項目のイメージをつかみやすくなるよう心がけました。

行政書士試験対策の基本的な学習プランとしては、最初のステップとして、

- ① 本書を使って、細部にはこだわらず基本事項だけを読む学習
- ② 問題集を使って、良問をたくさん解きながら知識の定着を図る解く学習
- ③ 再び本書に戻り、合格に必要な事項を覚える学習

の順に進めていきましょう。ここではあまり手を広げず、合格ラインの少し上を狙った学習に絞ることがポイントです。

そして、それができたら次のステップとして、苦手分野の克服や加点要素となる項目を増やすことを心がけましょう。

本書は、2019年度試験において、合格ラインの少し上を狙った学習をするため、最初のステップとして正しい道標となるよう、さらに、次のステップとして少し手を広げた学習をできるようなものとなりました。

最後に、本書を十分に活用し、日々の努力を続けることによって、皆さまが行政書士試験合格の栄冠を手にされることを心よりお祈りいたします。

2018年11月

TAC行政書士講座

本書は、平成30年11月12日現在の施行法令および平成30年11月12日現在において平成31年4月1日までに施行される法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、平成31年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの法改正情報コーナーに、法改正情報を掲載いたします（平成31年4月下旬予定）。

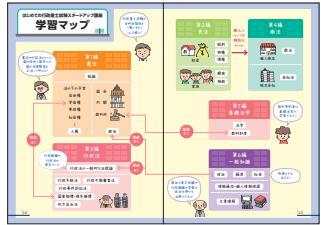
TAC出版書籍販売サイト「Cyber Book Store」

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

# 本書の特長と効果的な学習法

## 1 スタートアップ講座 行政書士試験で学ぶ内容をざっくり知ろう！

本書の最初に、行政書士試験の初学者向けに「スタートアップ講座」を用意しました。ここでは、これから学ぶざっくりとした学習内容と重要項目30を知る事ができます。試験全体の概要をつかむことは、効果的な学習の第一歩です。



## 2 学習ガイダンス これから学ぶ科目の概要を知ろう！

各編の冒頭には、学習ガイダンスがあります。初学者の人でも安心して学習スタートを切ることができます。

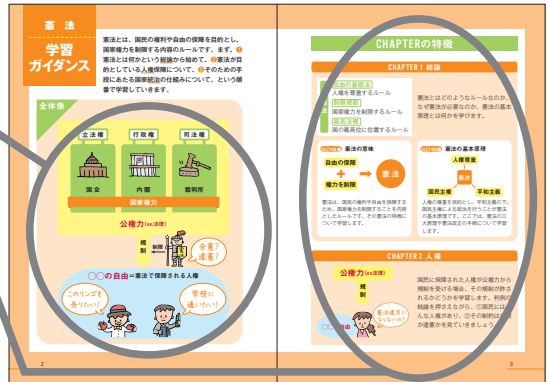
### 各編の概要を知ろう

#### ●全体像

科目の全体像を示す重要な骨格を图示していますので、まずはイメージをつかみましょう。

#### ●各CHAPTER、SECTIONの概要

CHAPTER、SECTIONごとの象徴的なイメージをイラストや図表で示しました。



### 各編の試験傾向を知ろう

傾向と対策		SECTIONごとの出題履歴													
科目	出題形式	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1 民法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 行政法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 刑法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 民法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 行政法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6 刑法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7 民法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 行政法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9 刑法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10 民法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11 行政法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12 刑法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 民法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14 行政法	択一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

#### ●傾向と対策

五肢択一式、多肢選択式、記述式という異なる出題形式ごとに、それぞれの出題傾向等を示しながら、留意するポイントを的確に示しています。

#### ●SECTIONごとの出題履歴

過去10年間の本試験における出題履歴を、出題形式ごとに示しています。単元別の学習配分を決める際や、出題傾向の把握に役立ててください。

択＝五肢択一式  
多＝多肢選択式  
記＝記述式

※択2＝五肢択一式で2問出題

### 3 いざ本論学習！ 合格レベルの知識を身につけよう！

いよいよ学習スタート。まずは、「本文」をじっくり、力を入れて読み込みましょう。「側注」についても可能な限り、あわせて読んでください。ただし、負担感があるようなら「本文」のみをまず読むようにしましょう。

本文

側注

**1 法律上の争訟**

**1 法律上の争訟**

法律上の争訟とは、①当事者間の具体的な権利義務関係の存在に関する争いであって、②法令を適用する終局的な解決ができるものをいいます。「貸した」とか「この土地は私のものだ」などで争いごころの場合のように法律上の争訟にあたるものは裁判をする根拠を有します<sup>1)</sup>。

**11 司法審査の可否**

裁判所は争いごとに対して法律判断を下すのが仕事で、法律上の争訟にあたる場合は審査できます。例えば、信仰の対象の像または宗教上の教義に関する争いがあります(坂まんだら<sup>2)</sup>事件：最判昭和56.4.7)。

近き 司法審査の可否

法律上の争訟	該当しない	審査しない
該当する	あたる	審査する
司法権の限界	あたらぬ	審査しない
あたらぬ		審査する

**11 司法権の限界**

法律上の争訟にあたっていても、裁判所の審判の対象とならない場合もあります<sup>3)</sup>。例えば、法律上の争訟に該当しないものから審査しないものまであります。「法律上の争訟に該当しない」ということを理由に審査の対象とされないことがあります。

**(司法権の限界(判例))**

自律権	国会で憲法な手続によって公布された法律について、裁判所は、両院の自主性を尊重して、制定の議事手続に関する事実を審理し、その有効効を判断すべきではない(審判法改正無効事件：最大判昭和37.3.27)
統治行為	直接国家統治の基本に関する高度に政治性のある国家行為については、裁判所による法的な判断が可能であっても司法審査の対象から除外される(西米地事件：最大判昭和35.8.8)
部分社会の法理	議会や大学などの部分社会では、一般市民法秩序と直接の関係を持たない内部的事象は、司法審査の対象から除かれる <sup>4)</sup>
裁量	行政や立法の裁量に任されている行為については、裁量権の逸脱または濫用の場合を除いて、司法審査の対象とはならない(朝日訴訟：最大判昭和42.5.24、熊本訴訟：最大判昭和57.7.7)

本書は、項目ごとに重要度を3段階で示しています。

- ★★★ 重要度 高
- ★★ 重要度 中
- ★ 重要度 低

メリハリをつけた  
学習ができます！





本文は、行政書士試験合格に必要な情報だけを掲載。短期間で最大の効果が出せるよう、さまざまな要素を盛り込みました。目にやさしいフルカラーで見た目のメリハリもばっちり。最後まで飽きずに読み進めることができるのもポイントです。

(6)

本文とリンクさせた側注は、執筆講師からのアドバイス、語句説明や、細かい内容でも本試験で出題が予想される事項などをまとめたものです。

● 制度を決定するものにするところ国会の裁量に委ねられ、審判として小選挙区選出議員と比例代表選挙に選出された議員から、一定の比率を減らし、大幅に削減する案に。憲法14条1項に違反しない(憲大判111110)。

● 4月24日の、公選法改正案を審判するの会では、選挙区と選挙区外との区別を、100日を超え再び選挙区を設ける旨とするよう4月24日以上の規定は、立法府の裁量を委ねてはならないとする旨の合意が得られ、憲法14条1項に違反しない(早稲田大学法学部憲法研究会、憲大判232346)。

【訂正】

4月24日の憲法改正案の会では、選挙区と選挙区外との区別を、100日を超え再び選挙区を設ける旨とするよう4月24日以上の規定は、立法府の裁量を委ねてはならないとする旨の合意が得られ、憲法14条1項に違反しない(早稲田大学法学部憲法研究会、憲大判232346)。

● 女性にのみ4ヶ月の再帰禁止期間を定める民法733条1項の規定は、100日を超え再び選挙区を設ける旨については、憲法14条1項に違反する(女子学院大学法学部、憲大判271216)。

【訂正】

女性にのみ4ヶ月の再帰禁止期間を定める民法733条1項の規定は、100日を超え再び選挙区を設ける旨については、憲法14条1項に違反する(女子学院大学法学部、憲大判271216)。

● 婚姻した夫婦は、いずれかの氏名を承継するものとする夫婦別氏制を定める民法750条の規定は、憲法14条1項に違反しない(大判昭和27121146)。

【訂正】

父の姓の重要性を回復し、父の氏名を承継するものを承継するために、女性にのみ100日を超える再帰禁止期間を設けることは、立法府の裁量を委ねてはならないとする旨の合意が得られ、憲法14条1項に違反しない(早稲田大学法学部憲法研究会、憲大判232346)。

● 再帰禁止期間の100日を60日に短縮は、違憲である。

【訂正】

憲法14条1項に違反しない(早稲田大学法学部憲法研究会、憲大判232346)。

再帰禁止期間を定める民法733条1項の規定は、100日を超え再び選挙区を設ける旨については、憲法14条1項に違反する(女子学院大学法学部、憲大判271216)。

【訂正】

父の姓の重要性を回復し、父の氏名を承継するものを承継するために、女性にのみ100日を超える再帰禁止期間を設けることは、立法府の裁量を委ねてはならないとする旨の合意が得られ、憲法14条1項に違反しない(早稲田大学法学部憲法研究会、憲大判232346)。

【訂正】

父の姓の重要性を回復し、父の氏名を承継するものを承継するために、女性にのみ100日を超える再帰禁止期間を設けることは、立法府の裁量を委ねてはならないとする旨の合意が得られ、憲法14条1項に違反しない(早稲田大学法学部憲法研究会、憲大判232346)。

【訂正】

父の姓の重要性を回復し、父の氏名を承継するものを承継するために、女性にのみ100日を超える再帰禁止期間を設けることは、立法府の裁量を委ねてはならないとする旨の合意が得られ、憲法14条1項に違反しない(早稲田大学法学部憲法研究会、憲大判232346)。

2 議員定数不均衡訴訟

1 票の格差

法の平等は、選挙権については、単に人となり1票ずつであればよいだけでなく、投票の機会(票)が結果に与える影響力の平等までが要請される。

1票の格差

1区 14人	2区 14人
3区 14人	4区 14人

● 選挙区200人から5人の代表を1選挙区とする。

5つの選挙区に分け、各選挙区4人の代表を選出する。

● 選挙区の割り付けが人口比例で、1選挙区4人の代表を選出する。

1票の格差

1区 2区	3区 4区
14人 14人	14人 14人

人口異なりながら、選挙区4区、2区の両選挙区1400人、2区の両選挙区1400人と比べて、1選挙区4人の代表を選出する。

1票の格差

1区 2区	3区 4区
14人 14人	14人 14人

● 議員定数不均衡を解消するために、選挙区4区、2区の両選挙区1400人、2区の両選挙区1400人と比べて、1選挙区4人の代表を選出する。

議員定数不均衡訴訟

議員定数不均衡訴訟は、選挙権については、単に人となり1票ずつであればよいだけでなく、投票の機会(票)が結果に与える影響力の平等までが要請される。

1票の格差

1区 2区	3区 4区
14人 14人	14人 14人

人口異なりながら、選挙区4区、2区の両選挙区1400人、2区の両選挙区1400人と比べて、1選挙区4人の代表を選出する。

1票の格差

1区 2区	3区 4区
14人 14人	14人 14人

● 議員定数不均衡を解消するために、選挙区4区、2区の両選挙区1400人、2区の両選挙区1400人と比べて、1選挙区4人の代表を選出する。

議員定数不均衡訴訟

議員定数不均衡訴訟は、選挙権については、単に人となり1票ずつであればよいだけでなく、投票の機会(票)が結果に与える影響力の平等までが要請される。

1票の格差

1区 2区	3区 4区
14人 14人	14人 14人

人口異なりながら、選挙区4区、2区の両選挙区1400人、2区の両選挙区1400人と比べて、1選挙区4人の代表を選出する。

1票の格差

1区 2区	3区 4区
14人 14人	14人 14人

● 議員定数不均衡を解消するために、選挙区4区、2区の両選挙区1400人、2区の両選挙区1400人と比べて、1選挙区4人の代表を選出する。

議員定数不均衡訴訟

議員定数不均衡訴訟は、選挙権については、単に人となり1票ずつであればよいだけでなく、投票の機会(票)が結果に与える影響力の平等までが要請される。

1票の格差

1区 2区	3区 4区
14人 14人	14人 14人

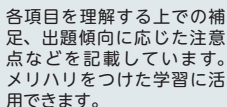
人口異なりながら、選挙区4区、2区の両選挙区1400人、2区の両選挙区1400人と比べて、1選挙区4人の代表を選出する。

1票の格差

1区 2区	3区 4区
14人 14人	14人 14人

● 議員定数不均衡を解消するために、選挙区4区、2区の両選挙区1400人、2区の両選挙区1400人と比べて、1選挙区4人の代表を選出する。

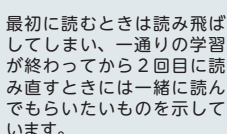
各項目の冒頭で、ここはどのような項目で、何を学習するところなのかについての指針と本試験での出題状況などを示しています。



語句の定義や意味を記載しています。本文を理解するうえで重要なので目を通しておきましょう。

応用的な内容のうち、出題実績が高いものを記載しています。確実に合格するためには、おさえておきましょう。

本試験で実際に問われたひっかけポイントを記載しています。内容を覚える際に非常に有効です。



### 1 票の格差

法の下での平等は、選挙権については、単にみんなが1人1票ずつであればよいというだけでなく、投票の価値(1票が結果に与える影響力)の平等までが要請されます。

1区 40人	2区 40人
3区	4区 5区

・有権者300人から5人の代表者を選挙で選ぶ  
 ・5つの選挙区に分け、各選挙区から1位の者が当選する

↓ 区ごとの

↓ すると

1歳の結果に与える影響力が異なってしまう  
=1歳の格差が生じている

☆議員定数配分規定に著しい不均衡があり、憲法上要求される合理的期間内における是正がされなかった場合、違憲判決が出る<sup>104</sup>

☆議員定数配分規定が違憲でも、選挙自体は無効とされて  
いない

100

---



補足から発展まで

充実した側注です!



補足から発展まで  
充実した側注です！



## 4 例題で知識を定着！ 知識を確実に固めよう！

知識確認のための例題（過去問題）を用意しました。教科書で学んだ知識は、問題での確認が一番定着します。「〇×チェック」で、項目ごとに確実にマスターしていきましょう。各項目の最後に掲載されています（重要度★は除く。）

問題集にもチャレンジ!

例題で基本的な内容がマスターできたら、「行政書士の問題集（別売り）」にチャレンジしてみましよう。「行政書士の問題集」は、本試験と同じ形式で問題が構成されています。問題集では、教科書で学んだ知識の応用力を問う問題もあり、最初は難しいと感じるかもしれませんが、あきらめずに前に進めていけば、必ずできるようになります。

[illegible][illegible]

「問題集」の解説には「教科書」の該当箇所が記載してあるので、復習のときに便利です。

**とっても便利！ 5冊にバラして使える!!**

# セパレートBOOK形式

『みんなが欲しかった！行政書士の教科書』は、かなりページ数が多いため、「1冊のままだと、持ち運びづらい」という方もいらっしゃると思います。そこで、本書は5分冊とし、分解して使うことができるつくりになりました。

第1分冊：第1編 憲法

第2分冊：第2編 民法

第3分冊：第3編 行政法

第4分冊：第4編 商法、第5編 基礎法学、第6編 一般知識

第5分冊：みんなが欲しかった！行政書士試験六法



コンパクトに持ち歩きたい人：本を分解して使用できる！



全科目をまとめて持ち歩きたい人：ばらさず一冊で使える！

読者のみなさんは自分が使いやすいように、本を自由にカスタマイズして、自分だけの「本当に欲しかった教科書」を作り上げてください！

みんなが欲しかった！行政書士試験六法

条文そのものを確認する必要があるものを厳選して収録しています。

覚える必要があり、また記述式に記載する可能性がある文言は、**赤太字**になっており、付属の赤シートで隠しながら条文の文言を確認することができます。

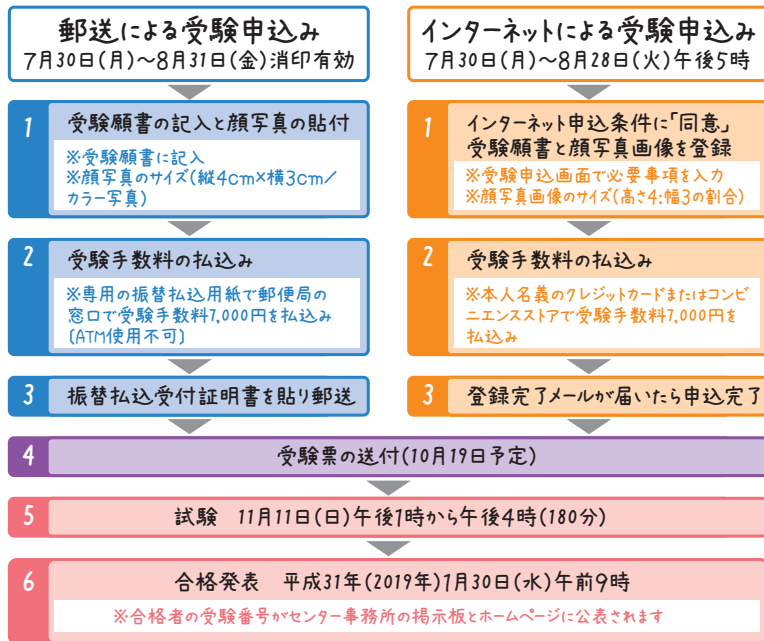
# 行政書士試験の概要

## 本試験の実施日程〈平成30年度(2018年)例〉

行政書士試験は、年1回、11月の第2日曜日に、全国47都道府県で実施されます。  
平成30年度(2018年)の本試験は下記のようなスケジュールです。

### 〈受験申込みから合格発表までの流れ〉

次のどちらかの方法により、受験申込みをします。



受験願書・試験案内は、「窓口で受け取る」方法と、「センターに郵便で請求して郵送してもらう」方法の2通りがあります。  
利用できるクレジットカードやコンビニエンスストアは、指定されています。

## 受験資格

年齢、学歴、国籍等に関係なく、**どなたでも**受験できます。

## 科目と形式の概要

試験科目	内容等	出題形式
行政書士の業務に関し必要な <b>法令</b> 等（出題数46題）	①憲法、②行政法（行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法及び地方自治法を中心とする。）、③民法、④商法及び⑤基礎法学	5肢択一式（40問） 多肢選択式（3問） 記述式（3問）
行政書士の業務に関連する <b>一般知識</b> 等（出題数14題）	①政治・経済・社会、②情報通信・個人情報保護、③文章理解	5肢択一式（14問）

※ 法令については、平成31年4月1日現在施行されている法令に関して出題される予定です。

試験科目は、大きく「**法令(等)**」と「**一般知識(等)**」の2つに分かれます。法令はさらに5つに分けることができ、一般知識は3つに分けることができます。

形式は、「**5肢択一式**」「**多肢選択式**」「**(40字)記述式**」の3種類です。

## 5肢択一式（単純型）：1問につき4点

「**5肢択一式**」は、5つの選択肢の中から正しいもの（または誤っているもの）を1つ選んで解答します。

問題3 人権の享有主体性をめぐる最高裁判所の判例に関する次の記述のうち、**誤**でないものはどれか。

選択肢  
は5つ

- 1 わが国の政治的意思決定またはその実施に影響を及ぼすなど、外国人の地位に照らして認めるのが相当でないとき、外国人にも政治活動の自由の保障が及ぶ。
- 2 会社は、自然人と同様、国や政党の特定の政策を支持、推進し、または反対するなどの**政治的行為をなす自由**を有する。
- 3 公務員は政治的行為を制約されているが、処罰対象となり得る政治的行為は、公務員としての職務遂行の政治的中立性を害するおそれが、実質的に認められるものに限られる。
- 4 憲法上の**象徴としての天皇**には民事裁判権は及ばないが、私人としての天皇については当然に民事裁判権が及ぶ。
- 5 憲法が保障する教育を受ける権利の背後には、子どもは、その学習要求を充足するための教育を施すことを、大人一般に対して要求する権利を有する、との観念がある。

問題を読んで、間違えている箇所や、アヤシ箇所印をつけておくといでしょう。また、冒頭の「正しいものはどれか」「誤っているものはどれか」についても、絶対に見落とさないようにしましょう。

（平成29年度 本試験問題より）



## 5肢択一式（組合せ型）：1問につき4点

「5肢択一式」の派生型で、まずア～オなどの5つの選択肢の中から正しいもの（または誤っているもの）を複数個探し、それを正しく組み合わせているものを1つ選んで解答します。

問題29 物権の成立に関する次のア～オの記述のうち、民法の規定および判例に照らし、  
妥当でないものの組合せはどれか。

- ☒ 他人の土地の地下または空間の一部について、工作物を所有するため、上下の地面を定めて地上権を設定することは認められない。  
☒ 一筆の土地の一部について、所有権を時効によって取得することは認められる。  
☒ 構成部分の変動する集合動産について、一括して譲渡担保の目的とすることは認められない。  
 エ 土地に生育する樹木について、明認方法を施した上で、土地とは独立した目的物として売却することは認められる。  
 オ 地役権は、継続的に行使され、かつ、外形上認識することができるものに限り、時効によって取得することができる。
- 1 ☒ ア・イ  
 2 ☒ ア・エ  
 3 ☒ イ・エ  
 4 ☒ エ・オ  
 5 ☒ ア・オ

(平成29年度 本試験問題より)

組合せ型は、5つすべての選択肢の知識を確実に知っていなくても、確実な知識をもとにした正誤判断と組合せの候補により、正解を出すこともできるので、単純型よりも解きやすいと思われる。

## 多肢選択式：1問につき8点＝1つの空欄につき2点

「多肢選択式」は、4つの空欄に入る適切な語句を、与えられた20の選択肢の中から選んで解答します。

問題42 次の文章の空欄〔ア〕～〔エ〕に当てはまる語句を、枠内の選択肢（1～20）から選びなさい。

行政機関は、多くの場合、自らその活動のための基準を設定する。この種の設定行為および設定された基準は、通例、〔ア〕と呼ばれる。この〔ア〕には、行政法学上で〔イ〕と〔ウ〕と呼ばれる2種類の規範が含まれる。前者が法的拘束力を持つのに対し後者はこれを持たないものとして区別されている。〔エ〕は、行政機関が意思決定や事実を公に知らせる形式であるが、〔ア〕の一種として用いられることがある。この場合、それが〔イ〕に当たるのかそれとも〔ウ〕に当たるのかがしばしば問題とされてきた。例えば、文部科学大臣の〔エ〕である学習指導要領を〔イ〕と解する見解によれば、学習指導要領には法的拘束力が認められるのに対し、学習指導要領は単なる指導助言文書だと解する見解によれば、そのような法的拘束力は認められないことになる。また、〔エ〕のうち、政策的な目標や指針と解される定めは、〔ウ〕と位置付けられることとなる。以上のように、〔エ〕の法的性質については一律に確定することができず、個別に判断する必要がある。

(平成29年度 本試験問題より)

空欄の数は1問に4つ。単語はもちろん、数字も空欄になることがあります。

①空欄に入る用語を…

グループ分けしておく  
と、解きやすい!

②20の選択肢から選びます。

**(40字) 記述式：1問につき20点**

行政書士試験の最大の特徴でもある「(40字)記述式」は、問題文の問いに対する解答を40字程度(最大は45字)で、与えられた枠内に書きます。

問題45 AはBに対して100万円の売代金代金権を有していたが、同債権については、A・B間で譲渡禁止特約が付けられていた。しかし、Aは、特約に違反して、上記100万円の売代金代金権をその弁済期経過後にCに対して譲渡し、その後、Aが、Bに対し、Cに譲渡した旨の通知をした。Bは、その通知が受けた後直ちに、Aに対し、上記特約違反として抗議しようとしたところ、Cが上記100万円の売代金代金の支払を請求した。この場合に、Bは、Cの請求に反しなければならないについて、民法の規定および判例に照らし、40字程度で記述しなさい。

(下書用)

[illegible]

問題文の問いの箇所に下線を引くなどして、何が問われているかを正確に読み取るようにしましょう。そして、事案を読み込み、何についての論点か、何が問題となっているかを把握しましょう。ちなみに、句読点（。や、）も1文字とされますのでご注意ください。

(平成29年度 本試験問題より)

## 試験科目と問題数および配点

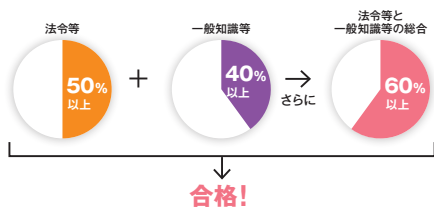
行政書士試験の試験科目は、次のような問題数、配点で出題されます。

科目		配点	五肢択一式 (1問4点)	多肢選択式 (1問8点)	記述式 (1問20点)
法令 46問  <u>122点以上必要</u> 244点	基礎法学	8点	2問		
	憲法	28点	5問	1問	
	行政法	112点	19問	2問	1問
	民法	76点	9問		2問
	商法	20点	5問		
一般知識 14問  <u>24点以上必要</u> 56点	政治経済社会	28点	7問		
	情報通信・ 個人情報保護	16点	4問		
	文章理解	12点	3問		

※平成30年度試験における出題内訳

問題数が多く多肢選択式も記述式もある行政法と記述式が2問ある民法とで、法令科目の8割近くを占めています。この2科目および記述式の攻略が、行政書士試験攻略のキモです。

## 合格基準



行政書士試験の合格基準は、非常に明確です。

法令等で50%以上、一般知識等で40%以上、試験全体で満点（300点）の60%以上で、合格です。

法令等だけで試験全体の60%以上を取っていたとしても、一般知識等で40%以上を取っていない場合は、不合格となります。

## 受験データ 受験者数、合格者数等の推移

行政書士試験の過去10年の受験者数、合格者数等は、以下のとおりです。

年度	H20年度 (2008年)	H21年度 (2009年)	H22年度 (2010年)	H23年度 (2011年)	H24年度 (2012年)
受験申込者数(人)	79,590	83,819	88,651	83,543	75,817
受験者数(人)	63,907	67,348	70,586	66,297	59,948
合格者数(人)	4,133	6,095	4,662	5,337	5,508
合格率	6.5%	9.1%	6.6%	8.1%	9.2%

年度	H25年度 (2013年)	H26年度 (2014年)	H27年度 (2015年)	H28年度 (2016年)	H29年度 (2017年)
受験申込者数(人)	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214
受験者数(人)	55,436	48,869	44,366	41,053	40,449
合格者数(人)	5,597	4,043	5,820	4,084	6,360
合格率	10.1%	8.3%	13.1%	10.0%	15.7%

気になる合格率は、低い年で6.5%、高い年で15.7%となっていて、10年間の平均は9.7%くらいです。

ここ3年は、10%を超えるような高い合格率が続いていますが、今後どのように推移していくかは注目が必要です。

なお、平成26年度(2014年)は、現在の試験制度が平成18年度(2006年)に導入されて以来はじめて、補正的措置が実施され、法令科目の合格基準が引き下げられました。

連絡先(問い合わせ先) 一般財団法人 行政書士試験研究センター

所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階

電話番号(試験専用) 03-3263-7700

# シリーズ紹介と活用法

ここでは、TAC出版書籍（みんなが欲しかった!行政書士シリーズ）のご紹介と、その書籍を使った効果的な学習法について説明します。



## 入門書

### 1 行政書士 合格へのはじめの一步



- ・「**オリエンテーション編**」で、行政書士という資格と行政書士試験について、さらっと確認してイメージをつかみましょう。
- ・「**入門講義編**」で、各科目の内容をざっと読んで全体像をつかむとともに、法律学習になれましょう。

## 実力養成

### 2 行政書士の教科書 本書



- ・まずは1回、ざっと読んで**全体像**をつかみましょう。わからないところがあっても、どんどん読み飛ばします。
- ・本文をじっくり、力を入れて読み込みましょう。
- ・「**例題**」は必ず解きましょう。できないときは、すぐに本文に戻って知識を確認しましょう。

### 3 行政書士の問題集



- ・『行政書士の教科書』の1回目を読む段階から、できればSectionごと、少なくともCHAPTERごとに、『行政書士の問題集』の問題を解きましょう。
- ・できなかった問題は、**解説に記載されているリンク**をもとに『行政書士の教科書』に戻って確認しましょう。



### 4 行政書士の最重要論点150



- ・『行政書士の教科書』の重要な150の論点をピックアップして、見開き2ページ1論点（項目）の構成、図表中心でまとめています。

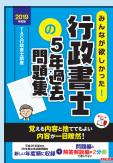
### 5 行政書士の判例集



- ・最重要判例を中心に、重要度に応じてメリハリをつけながら、憲法・民法・行政法・商法の数多くの判例を掲載しています。

## 過去問演習

### 6 行政書士の5年過去問題集



- ・5年分の本試験問題を、詳細な解説と問題ごとの正答率とともに、新しい順に**年度別に収録**しています。
- ・出来具合に一喜一憂することなく、また解きっぱなしにせず、できなかった問題は、『行政書士の教科書』に戻って復習しましょう。

### 7 行政書士の肢別問題集



- ・実際の本試験問題を素材にしながら、法令(等)科目の重要論点を、選択肢ごとに分解し、**1問1答形式**で、知識を確認できる1冊です。
- ・選択肢(問題)ごとに、重要度ランク・肢を切るポイントを明示しているので、メリハリをつけた学習が可能です。

## 記述対策

### 8 行政書士の40字記述式問題集



- ・過去問題を題材にした**解法マニュアル**と、**過去問題&オリジナル予想問題**が1冊に集約されています。
- ・一通りの学習が終わって、直前期に40字記述式対策を行われる受験生が多いようですが、**実力養成の学習と同時並行**することで、より知識定着を図ることも可能です。

## 直前対策

### 9 本試験をあてる TAC直前予想 行政書士



- ・出題傾向を徹底分析した予想問題を**3回分収録**しています。
- ・問題部分は回数ごとに取り外せるようになっているので、**実際の本試験を意識したシミュレーション**を行うことができます。是非とも**時間(180分)**を計りながらチャレンジしてみましょう。

# 合格！



# CONTENTS

はじめに／(3) 本書の特長と効果的な学習法／(4)  
セパレートBOOK形式／(9) 行政書士試験の概要／(10)  
シリーズ紹介と活用法／(16)  
はじめての行政書士試験スタートアップ講座／(23)

## 第1分冊



### 第1編 憲法

学習ガイダンス／2

CHAPTER 1 総論	8
1 憲法の意味	8
2 憲法の基本原理	13
CHAPTER 2 人権	17
1 人権享有主体	17
2 人権の限界	24
3 幸福追求権	29
4 法の下での平等	36
5 自由権	44
6 受益権	68
7 参政権	70
8 社会権	72
CHAPTER 3 統治	79
1 国会	79
2 内閣	90
3 裁判所	95
4 天皇	102
5 財政	104

### 第1分冊(憲法) さくいん



## 第2編 民法

学習ガイドンス／110

CHAPTER 1 総則	121
1 能力	121
2 失踪宣告	139
3 意思表示	142
4 代理	156
5 時効	176
CHAPTER 2 物権	188
1 物権	188
2 不動産物権変動と登記	194
3 占有権	209
4 即時取得	215
5 所有権	220
6 用益物権	229
7 担保物権	234
CHAPTER 3 債権	264
1 債権債務関係	264
2 債務不履行	268
3 債権の保全	278
4 債権譲渡	289
5 債権の消滅	293
6 多数当事者の債権債務関係	302
7 契約総論	323
8 契約各論	331
9 契約以外の債権発生原因	358
CHAPTER 4 親族・相続	376
1 親族	376
2 相続	388

## 第2分冊（民法）さくいん



## 第3編 行政法

学習ガイドンス／402

CHAPTER 1 行政法の一般的な法理論	412
1 行政法の基本原則	412
2 公法と私法	415
3 行政組織	423
4 行政行為	436
5 行政行為以外の行政作用	453
6 行政強制・行政罰	466
CHAPTER 2 行政手続法	477
1 総則	477
2 処分	483
3 行政指導、届出、命令等制定	496
CHAPTER 3 行政不服審査法	504
1 総則	504
2 審査請求	509
3 審査請求以外の不服申立て	527
4 教示	530
CHAPTER 4 行政事件訴訟法	534
1 行政事件訴訟の種類	534
2 取消訴訟	540
3 取消訴訟以外の訴訟	562
4 教示	576
CHAPTER 5 国家賠償・損失補償	579
1 国家賠償請求	579
2 損失補償	590
CHAPTER 6 地方自治法	594
1 地方公共団体	594
2 住民の権利	602
3 地方公共団体の機関	611
4 条例・規則	623
5 公の施設	627
6 国の関与	631

## 第3分冊（行政法）さくいん

## 第4分冊



### 第4編 商法

学習ガイダンス／638

CHAPTER 1 商法	642
1 商法総則	642
2 商行為	653
CHAPTER 2 会社法	658
1 総論	658
2 会社の設立	663
3 株式	674
4 会社の機関	688
5 剰余金の配当	709
6 持分会社・組織再編	712

### 第5編 基礎法学

学習ガイダンス／720

CHAPTER 1 法学	724
1 法律用語	724
2 法の名称	737
CHAPTER 2 裁判制度	741
1 裁判所	741
2 裁判外紛争処理（ADR）	749

### 第6編 一般知識

学習ガイダンス／754

CHAPTER 1 政治	760
1 国内の政治	760
2 国際政治	773
CHAPTER 2 経済	784
1 財政	784
2 経済	795
CHAPTER 3 社会	805
1 環境問題	805
2 社会保障	810
3 雇用・労働	818

CHAPTER 4 情報通信・個人情報保護 .....	822
1 情報通信 .....	822
2 個人情報保護 .....	842
CHAPTER 5 文章理解 .....	859
1 文章理解 .....	859

## 第4分冊（商法・基礎法学・一般知識）さくいん

### 第5分冊



### みんなが欲しかった！行政書士試験六法

日本国憲法 .....	1
民法（抄） .....	9
行政手続法 .....	57
行政不服審査法 .....	68
行政事件訴訟法 .....	83
国家賠償法 .....	92
地方自治法（抄） .....	93
個人情報の保護に関する法律 .....	123

# はじめての行政書士試験 スタートアップ講座

本文に入る前に、ここで  
行政書士試験のざっくりした  
学習内容と重要項目30を  
見てみましょう!!



一緒に  
がんばりましょう!



# 学習マップ

行政書士試験の  
全科目関係を  
一覧にすると  
こんな感じ!



憲法や行政法みたいに  
国や役所と国民との  
間の法律関係を  
公法って呼ぶよ!



## 第1編 憲法

### 総論

法の下での平等  
自由権  
受益権  
参政権  
社会権  
…  
人権



統治

関連  
あり

関連  
あり

## 第3編 行政法

行政組織や  
行政法の  
基本ルール

### 行政法の一般的な法理論

行政手続法

行政不服審査法

行政事件訴訟法

国家賠償・損失補償

地方自治法



関連  
あり

## 第2編 民法



財産

総則

物権

債権



家族

親族

相続

商人に  
ついての  
特別な  
ルール



## 第4編 商法



個人商店

商法



株式会社

会社法

## 第5編 基礎法学

法学

裁判制度

関連  
あり

裁判員制度は  
基礎法学で  
学習するよ!



## 第6編 一般知識

政治

経済

社会

情報通信・個人情報保護

文章理解



統治の条文知識や  
行政組織の学習は  
政治分野でも  
活用できるよ!



時事ネタも  
出るよ!

# 科目別 **ざっくり** ガイド

各科目のはじめに、  
くわしい学習ガイダンスがあるよ



## 第1編

## 憲法

憲法（正式名は「日本国憲法」）とは、日本における法（ルール）の中で**最高位に位置**する一番大切な（根本的な）法です。

憲法は、全体に共通する**基本原理**を定めた総論、**国民の権利**について定めた人権、**国の統治の仕組み**について定めた統治の3つに分けることができます。

### 公権力 (ex法律)

規制

〇〇の自由



人権

憲法違反にならないの？

立法権



国会

行政権



内閣

司法権



裁判所

国家権力

統治



総論はあまり試験に出ません。人権は判例、統治は条文を中心に学習します。

## 第2編

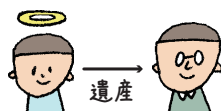
## 民法

民法とは、一般市民同士の  
**市民社会取引**について定めた  
法律です。

民法は、総則、物権、債権、親族、相続の5つのま  
まりで構成されています。そし  
て、総則・物権・債権をまとめ  
て**財産法**、親族・相続をまと  
めて**家族法**といいます。した  
がって、民法は、財産や家族  
といった日常生活に関する身  
近な法律といえます。



**財産法**



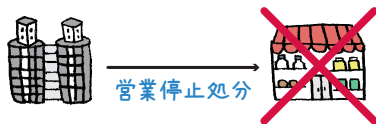
**家族法**



具体的な事例が与えられて、それをどのように取り扱うか、という事例問題が出題の中心で、記述式問題も2題あります。事例問題対策には、簡単な図を書くのも効果的です。

## 第3編

## 行政法



行政法は、憲法と民法と違って、「行政法」という名称の法律が存在するわけではありません。行政法とは、**行政（行政権）に関するすべての法令の総称**で、行政に関する法全体を学習する科目になります。

行政書士試験の行政法では、行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償・損失補償、地方自治法が出題の中心とされています。行政法の一般的な法理論は具体的な法律すべてに共通するルールが中心で、他の5つは具体的な法律そのものが中心です。



最も出題数が多く、配点も高い、最重要科目です。

## 第4編

## 商法

商法は、民法と同じく国民同士の関係について定めている法律です。もっとも民法は一般市民同士の取引を対象としているのに対して、商法は個人商店や会社などの「**商人**」が**お金儲け目的で継続的に行う取引を対象**としています。

商法では個人商店（個人事業主）、会社法では株式会社を中心とした会社の組織・運営などについて定めています。



個人商店



株式会社



範囲が非常に膨大ですので、メリハリをつけた学習が重要です。すべてを学習しようとはせずに、出題可能性が高いテーマ(株主、会社の機関など)にしばって学習しましょう。

## 第5編

## 基礎法学

基礎法学とは、**法律を学ぶうえで知っておくべき基礎的な事項**のことです。言い換えれば、法律の規定を読み進めていくために必要な知識のことで、法学で学習します。

これに加えて、裁判所の仕組みや裁判外紛争処理手続のような裁判制度なども出題されます。



法学

(法律用語・知識)



裁判制度



出題数(配点)が少ないので、学習ウェイトが低くてよい科目です。

一般知識では、**時事的な問題**も出題される政治・経済・社会、関連法律の内容と用語が出題の中心となる情報通信・個人情報保護、大学入試の国語（**現代文**）のような文章理解が出題されます。



政治



経済



社会



情報通信



文章理解

個人情報保護



14問（56点）中6問（24点）以上の合格ラインをクリアするためには、情報通信と文章理解の攻略がカギです。



スタートアップ講座でざっくりとイメージを持ち、各科目の学習ガイダンスで全体像を把握し、そして本文を読む、との流れで進めましょう！

次ページからは、合格するための得点戦略と、そのために必ず押さえておきたい重要項目30です。今後の学習をスムーズにできます！





## 試験科目

科目		配点	五肢択一式 (1問4点)	多肢選択式 (1問8点)	記述式 (1問20点)
法令 46問  <u>122点以上必要</u> 244点	基礎法学	8点	2問		
	憲法	28点	5問	1問	
	行政法	112点	19問	2問	1問
	民法	76点	9問		2問
	商法	20点	5問		
一般知識 14問  <u>24点以上必要</u> 56点	政治経済社会	28点	7問		
	情報通信・ 個人情報保護	16点	4問		
	文章理解	12点	3問		

※平成30年度試験における出題内訳

全体で 180点以上必要  
300点

### ①法律メイン科目

配点の大きい行政法と民法の2科目を学習のメインとします。

ここでは、2科目合計で188点中130点を必ず取ることを目指しましょう。実際に学習を始めてみて、どちらの科目が得意かによってバランス調整、行政法が得意で民法が苦手だったら行政法100点と民法30点、民法が得意で行政法が苦手だったら行政法80点と民法50点といった感じです。

### ②法律その他の科目

基礎法学、憲法、商法の3科目は、その他の科目という位置づけとします。初学者の方は、勉強に慣れるためという意味合いも込めて、メイン科目に入る前に憲法から学習を始め、メイン科目が終わったら商法、基礎法学に進むという順序がおすすめです。

ここでは、3科目合計で56点中半分の28点を必ず取ることを目指しましょう。

### ③一般知識科目

法律科目で200点取れたとしても、一般知識科目で1問しか正解できなかった場合、計算上は204点の得点となりますが、この場合は不合格になってしまいます。一般知識科目にも固有の合格基準があり、そのため6問24点以上得点することが必要となります。

ここでは、56点中半分の28点を必ず取ることを目指しましょう。

得点戦略を可能にするために押さえておきたい重要項目30は**コチラ**から

憲法  
1

# 外国人の人権 (人権享有主体)

## 第1編 CH 2 SEC 1

直近5年の出題履歴 H27、29



日本には、日本人だけではなく、外国人も生活しているわけですが、日本国憲法に書かれている人権規定が、外国人にも保障されるかどうかの問題です。これに対しては、人権の性質に応じて日本人のみを対象としているものを除いて外国人にも保障されると解釈されています。例えば、**表現の自由**や**指紋押捺を強制されない自由**は外国人にも保障される一方、**選挙権**は外国人には保障されていません。

### ポイントと到達目標

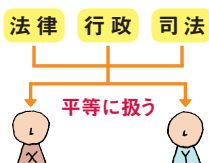
外国人への人権保障の有無を覚えることがポイントです。「指紋押捺を強制されない自由は、外国人には保障できない。」という問題文に対し、「**誤り**」と判断できるようになることを目指しましょう。

憲法  
2

# 法の下 の平等

## 第1編 CH 2 SEC 4

直近5年の出題履歴 H26、28



憲法14条1項は法の下での平等を規定し、人種、信条、性別、社会的身分、門地により差別されないことが保障されています。国家権力が法律を制定するにしても、合理的な理由による区別はかまいませんが、**合理的な理由のない差別的な規定**を設けた場合、**憲法14条1項に違反し、無効**とされます。最高裁では、非嫡出子（法律上婚姻していない男女から生まれた子）の相続分を嫡出子の2分の1と定めていた民法の規定を違憲無効と判断しています。

### ポイントと到達目標

14条1項に違反するかどうかの判例知識を覚えることがポイントです。「法定相続分について嫡出性の有無により差異を設け、非嫡出子の相続分を嫡出子の2分の1とする規定は、憲法に違反する。」という問題文に対し、「**正しい**」と判断できるようになることを目指しましょう。



# 表現の自由 (自由権)

## 第1編 CH 2 SEC 5

直近5年の出題履歴 H27、28、29、30

公権力

規制

表現の自由

ほっといて  
(国から〇〇  
されたくない)

憲法21条1項では「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。」と規定されています。

ここに規定されていないものでも解釈で保障される権利もあります。例えば、**報道の自由**は、21条1項には記載されていませんが、21条1項の解釈として保障される人権の1つとされています。一方、**取材の自由**や、**筆記行為の自由**は、21条1項では保障されていないと解釈されています。

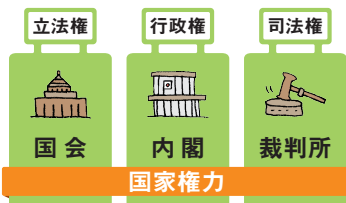
### ポイントと到達目標

21条1項の文言に記載のないものでも、その解釈として憲法上の人権保障が及ぶものといえるかどうかを覚えることがポイントです。「取材の自由も、報道の自由と同様、憲法21条1項から直接保障される人権である。」という問題文に対し、**「誤り」**と判断できるようを目指しましょう。

# 国会・内閣・裁判所

## 第1編 CH 3 SEC 1~3

直近5年の出題履歴 H26、27、28、29



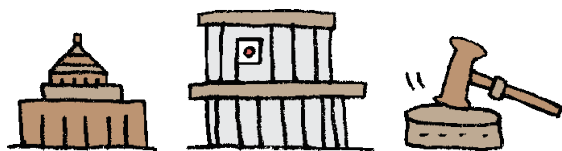
国家権力は一極集中させると権力が濫用され国民の権利が害されるおそれがあるため、立法権、行政権、司法権の3つに分け、それを別の機関に担当させる三権分立という仕組みがとられています。そして、立法権は**国会**、行政権は**内閣**、司法権は**裁判所**が担当するものとされています。国会、内閣、裁判所は、統治分野における頻出項目です。憲法41条から82条までの条文知識を充実させることを意識し、条文暗記を中心に準備すべき分野になります。

### ポイントと到達目標

国会、内閣、裁判所では、「権能の所在」を中心に、憲法の条文知識を整理していくことがポイントです。「内閣総理大臣の任命を国会が行う。」という問題文に対し、**「誤り」**と判断できるようになることを目指しましょう。国会に与えられた権限は内閣総理大臣の指名であって、その任命は天皇が行うものとされています。

第 1 編

# 憲法

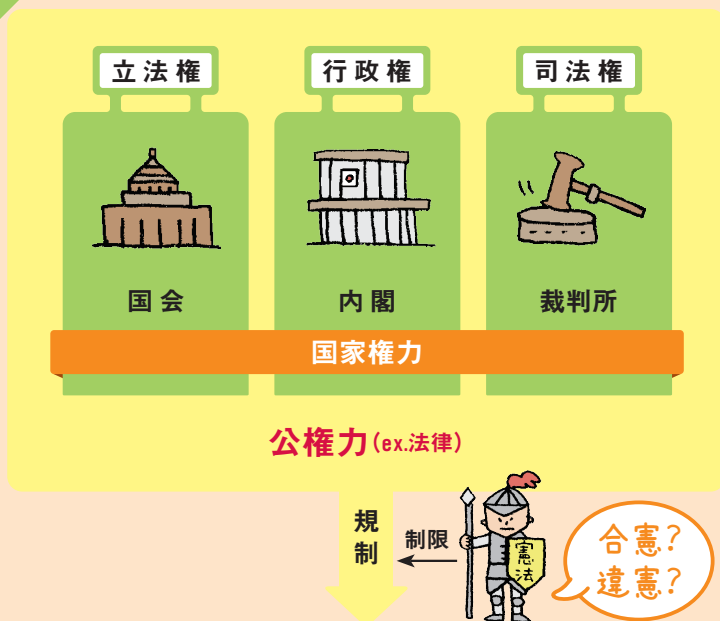


# 憲法

## 学習 ガイドス

憲法とは、国民の権利や自由の保障を目的とし、国家権力を制限する内容のルールです。まず、①憲法とは何かという総論から始めて、②憲法が目的としている人権保障について、③そのための手段にあたる国家統治の仕組みについて、という順番で学習していきます。

### 全体像



〇〇の**自由** = 憲法で保障される人権

このリンゴを  
売りたい!



学校に  
通いたい!



# CHAPTERの特徴

## CHAPTER 1 総論

### 憲法

#### 自由の基礎法

人権を尊重するルール

#### 制限規範

国家権力を制限するルール

#### 最高法規

国の最高位に位置するルール

憲法とはどのようなルールなのか、なぜ憲法が必要なのか、憲法の基本原理とは何かを学びます。

### SECTION ① 憲法の意味

自由の保障



権力を制限



憲法

憲法は、国民の権利や自由を保障するため、国家権力を制限することを内容としたルールです。その憲法の特徴について学習します。

### SECTION ② 憲法の基本原理

人権尊重

憲法

国民主権

平和主義

人権の尊重を目的とし、平和主義の下、国民主権による政治を行うことが憲法の基本原理です。ここでは、憲法の三大原理や憲法改正の手続について学習します。

## CHAPTER 2 人権

公権力(ex法律)

規制

〇〇の自由



憲法違反にならないの？

国民に保障された人権が公権力から規制を受ける場合、その規制が許されるかどうかを学習します。判例の結論を押さえながら、①国民にはどんな人権があり、②その制約は合憲か違憲かを見ていきましょう。

## SECTION 1 人権享有主体



国民ではない外国人や人間ではない法人にも人権保障があるか、公務員、在監者の場合はどうかを学習します。

## SECTION 2 人権の限界



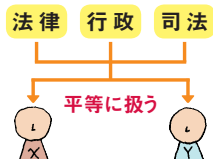
公権力が国民の人権を制約できる根拠は何か、私企業が国民の人権を侵害する場合に憲法問題として扱えるかどうかを学習します。

## SECTION 3 幸福追求権



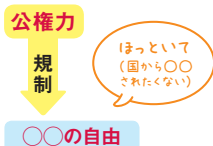
憲法14条以下には明記されていない権利も、憲法上の人権といえるかどうかを学習します。例えば、肖像権やプライバシーがこれにあたります。

## SECTION 4 法の下での平等



例えば、法律で各人の取扱いに差異を設けた場合に、性別や社会的身分による差別となり許されないのではないか、といったことを学習します。

## SECTION 5 自由権



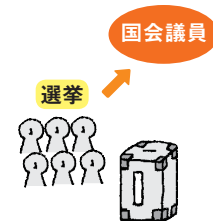
どのような表現をするかやどのような職業を選択するかは自由なはずであり、公権力がこれを規制することが許されるかどうかを学習します。

## SECTION 6 受益権



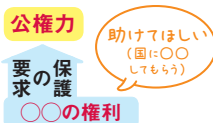
国に希望を述べたり、裁判をやってもらったり、損害賠償請求や刑事補償請求をする権利について学習します。

## SECTION 7 参政権



政治参加の権利である選挙権などについて学習します。

## SECTION 8 社会権



弱者保護の観点から、自分で所得を稼げない者の権利や、子どもが学習する権利、使用者に比べ立場の弱い労働者の権利について学習します。



## CHAPTER 3 統治



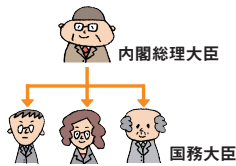
憲法は国家権力を制限するルールですが、その国家権力である国会・内閣・裁判所がそれぞれどんな仕事をするのかを学びます。条文知識を覚えることが中心です。

### SECTION ① 国会



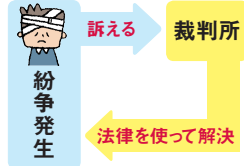
国会は何をすることで、どんな仕組みで活動しているか、衆議院・参議院の仕事は何か、国会議員にはどんな特権があるかを学習します。

### SECTION ② 内閣



内閣はリーダーたる内閣総理大臣とメンバーたる国務大臣で構成されますが、内閣は何をすることで、内閣総理大臣の仕事は何かを学習します。

### SECTION ③ 裁判所



裁判所は法律上の争訟の裁判をするところですが、裁判所の組織、裁判官の身分保障、裁判所ができることは何かを学習します。

### SECTION ④ 天皇



天皇は象徴であって非政治的存在であることを念頭に置き、天皇はどんな仕事をしているかを学習します。

### SECTION ⑤ 財政



税制の変更についてのルールや、一会計年度の収支の見積もりである予算、その報告である決算について学習します。



## 傾向と対策

憲法は、例年、**5肢択一式5問**(1問4点)と**多肢選択式1問**(1問8点)が出題されています(28点)。学習内容は、大別すると「人権」と「統治」になります。「人権」では裁判所の示した判断である判例の知識を得ること、「統治」では日本国憲法に書かれている条文の知識を覚えることが学習の中心になります。

### 5肢択一式

人権分野は、「○○○に関する次の1～5の記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、正しいものはどれか」というタイプの問題への対応を意識し、**判例知識の蓄積**を学習の中心に置きましょう。判例は、①憲法上の話として何が問題となっているのか(誰のどんな人権が制約されているか)、②公権力(法律、行政処分、裁判所の命令など)による制約は果たして妥当といえるのか、行き過ぎた制約やする必要のない制約になってしまっていないか、といった視点で読んでいくとよいでしょう。

一方、統治分野では、憲法41条～96条を中心に**条文知識**を覚えていく必要があります。条文暗記にあたっては、「○○の仕事は誰が行っているのか」を意識するとよいでしょう。例えば、内閣総理大臣を指名するのは国会の仕事ですが、内閣総理大臣を任命するのは天皇の仕事になっています。主語を正確に覚えていれば、問題文の記述に「内閣総理大臣の指名が天皇の仕事である」とあれば、「×」と判断できます。

### 多肢選択式

憲法では、例年1問、多肢選択式の出題があります。多肢選択式は、問題文にア・イ・ウ・エの4つの空欄があり、問題文の下欄に書かれている20個の選択肢の中から空欄を埋めるのに適切なものを選択し、アには1、イには2、ウには3、エには4というように、その番号をマークする形式です。**判例を題材**にした問題が出題されることが多いです。多肢選択式対策においても、**判例知識を蓄積**しておくことが有効です。

## SECTIONごとの出題履歴

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1 総論	1 憲法の意味	択								択	択
	2 憲法の基本原理										
2 人権	1 人権享有主体			択				択		択	
	2 人権の限界		択			択					
	3 幸福追求権			択			択		択		
	4 法の下の平等		択		択	択	択		択		
	5 自由権	択3	択	択・多		択・多	択	多	択・多	択・多	択・多
	6 受益権										
	7 参政権										択
	8 社会権				択・多			択			択
3 統治	1 国 会	択	多	択		択			択		
	2 内 閣	多			択		択			択	
	3 裁判所						多	択	択		
	4 天 皇										択
	5 財 政		択		択			択		択	
	その他総合問題		択	択	択	択	択	択			



## SECTION

## 1 憲法の意味

## このSECTIONで学習すること

## 1 憲法とは

憲法ってどんなルールなの？

## 2 憲法の最高法規性

もし法律の規定が憲法に違反していたら、その法律はどうなるの？

## 3 三権分立

立法権は国会  
行政権は内閣  
司法権は裁判所

} で担当

## 4 条文・判例の表記

憲法や法律の条文は条・項・号という文字を使って箇条書きになっているよ



# 1 憲法とは

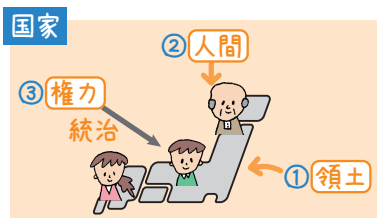
重要度 ★★★

**憲法**は、国民の権利や自由の保障を目的とし、国家権力を制限するために作られた国の基本ルールです。

日本では、日本国憲法(全103条、1946年11月3日公布<sup>\*1</sup>、1947年5月3日施行<sup>\*2</sup>)という名前がつけられています<sup>\*3</sup>。

## 板書 憲法とは

**国家** …①**領土** があり、②**人間** が暮らしていて、  
③**権力** で統治されているコミュニティ



国家を統治するには**権力**が必要

みんなで暮らしていくにはルールが必要で、  
ルール違反をする者は取り締まる必要もある

↓ しかし

権力者は権力を濫用しがちで、歯止めをかける  
必要があるから、憲法を作って国家権力の  
濫用から国民を守ることにした

↓ つまり

憲法は、国民の権利や自由の保障のために  
作られたルール(自由の基礎法)であり、国家  
権力を制限するルール(制限規範)といえる<sup>\*4</sup>

## 神田Tのイントロ

憲法の定義自体が試験で頻出というわけでは  
ありませんが、これから  
学習する憲法がどの  
ようなルールなのか、  
憲法の特徴を把握しま  
しょう。

### 語句 ※1

#### 公布

制定されたルールを国民に知らせること。

### 語句 ※2

#### 施行

制定されたルールの効力が発生すること。

### Advance ※3 2回転目に読む

憲法典という文章の形式をとっているかどうかで憲法を定義することは「形式的意味の憲法」と呼ばれます。イギリスのように憲法はあっても成文の憲法典は持っていない国もあります。

### Advance ※4 2回転目に読む

憲法典という文章の形式をとっているかどうかではなく、内容が憲法といえるかどうかで憲法を定義することは「実質的意味の憲法」と呼ばれます。その中でも、権力を制限して国民の権利や自由を保障する内容の憲法は、「立憲的意味の憲法」と呼ばれています。

## 2 憲法の最高法規性

ほう き

重要度 ★★☆☆

神田Tのイントロ

### I 憲法と法律の上下関係

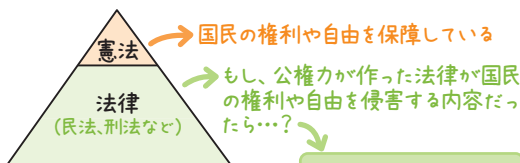
世の中には民法や刑法などのような法律<sup>\*1</sup>というルールもあります。ただし、憲法は国の最高位に位置するルールであり、国家権力が法律を作るとしても、憲法の規定に違反することはできません。

#### 板書 最高法規<sup>\*2</sup>

憲法と法律には上下関係がある

下のルールは上のルールに違反してはいけない

法律は憲法に適合する内容でなければならない



憲法に違反する

無効

神田Tのアドバイス①

### II 憲法尊重擁護義務

ようご

憲法99条では、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う。」と規定しています。これは国家権力の側にいる者に憲法を尊重し擁護する義務を負わせたものであり、国民にもそのような義務を負わせる条文ではありません。

憲法が法律よりも上位の概念であるということの意味を確認しましょう。

#### 語句 ※1

##### 法律

法律は社会秩序を守るためのルールです。国会によって制定されます。

…法律の改正は国会だけで行えますが、憲法の改正には国民投票が必要です。

#### プラスα ※2

憲法98条は「この憲法は、国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。」と規定しています。ここに条約は規定されておらず、条約が国内で適用されるときに憲法との上下関係が問題となりますが、憲法の方が条約よりも優位と考えられています。また、国の行為であっても、私人と対等の立場で行う私法上の行為は、法規範の定立を伴わないものであり、「国務に関するその他の行為」に該当しません。

神田Tのアドバイス①



例えば、憲法では「平等」であることが保障されていますので、差別を内容とする法律は、憲法に違反し、無効とされます。

### 3 三権分立

重要度 ★★★

権力は一極に集中すると濫用のおそれがあるため、権力は分立させた方がよいと考えられています。

具体的には、国家権力を①立法権、②行政権、③司法権に分け、それを①国会、②内閣、③裁判所が担当するものとされています。

#### 神田Tのイントロ

国会・内閣・裁判所の仕組みは、CHAPTER 3「統治」で学習します。

### 4 条文・判例の表記

重要度 ★★★

#### I 条文の表記

憲法や法律の規定は箇条書きになっており、「憲法13条」などのように、「条」によって区分して表記されています<sup>※3</sup>。また、その「条」の中をさらに区分するときには、「項」や「号」を使用します。

#### 神田Tのイントロ

本格的に法律の学習に入る準備として、条文表記と判例表記の仕組みを見ておきましょう。

#### プラスα ※3

改正による場合、○○法98条の次に改正で新設された条文を追加するときに、「99条ではなく、「98条の2」として、後ろの条文番号がずれないようにする手法もあります。

#### 板書 条・項・号

例えば、憲法22条2項といわれたら、オレンジ色の文字の部分を示します。

憲法22条

1項 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

2項 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

普通の箇条書き

1. (1)① ……

② ……

(2) ……

2. ……

3. ……

法律の条文

1条1項1号 ……

1条1項2号 ……

1条2項 ……

2条 ……

3条 ……

## 執筆者



### 神田理生（TAC行政書士講座専任講師）

1975年大阪府生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。

TAC行政書士講座での講師歴は18年目となる。まったくの初心者から合格レベルに達するまでの道筋を示し、初心者が躓きやすい箇所もケアしつつ、多くの初学者を合格へと導いてきた。

TAC出版からの著書には、「みんなが欲しかった！行政書士の教科書」「みんなが欲しかった！行政書士の問題集」「みんなが欲しかった！行政書士の最重要論点150」「行政書士 講義生中継 憲法」などがある。

## 編集協力

滝澤ななみ

## 装丁

黒瀬章夫

## イラスト

matsu（マツモト ナオコ）

みんなが欲しかった！行政書士シリーズ  
2019年度版 みんなが欲しかった！行政書士の教科書

発行日 2018 年 12 月 20 日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）  
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2018

管理コード 07682P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。